

海外レポート

(随時掲載)

横浜市フランクフルト事務所長

岡本 博之

ドイツ

7月、相次いでドイツ企業を訪問する機会を得た。ひとつはフランクフルトから普通電車で40分ほど北のギーセンに本社を持つヒュブナー社。産業用モーターのセンサーを製造している

が、モーターの出力特性や効率性の追求から、最近では風力発電機などエネルギー分野の事業拡張を始めている。

注目すべき新製品は「エネルギーコンテナ」。太陽光発電装置、高さ15層の風力発電装置、予備のディーゼル発電、燃料タ

から特急で南へ40分ほどのマンハイムで、送電線を活用したブロードバンド通信設備技術を提供するパワープラスコミュニケーション社。中圧送電線のモ

デムにより、既に張り巡らされている送電線を網の目状に渡り最適な経路でデータ送信を行

次世代送電網に商機

ンクが20層コンテナに整然と収納され、災害時には4千人分の給湯と調理が1か月間可能という高度な機能を有する製品だ。災害備蓄として日本の自治体などへの販売可能性をうかがう。もう1社は、フランクフルト

い、スマートメーターリングができる優れた技術だ。光ケーブルが敷かれている範囲はそれを活用し、敷かれていない範囲は既設送電線をそのまま活用できるので、設備投資が比較的安く済み、ケーブル敷設工事を待たず



中圧送電線を利用したブロードバンド通信設備

に、コンセントからブロードバンド環境が利用開始できる。同社の地元マンハイムでは10万世帯に普及しており、地域電力会社と共同で連邦政府スマートグ

リッド実験も実施中だ。

横浜でもちよつと同じ頃、7月15日にYSCP(横浜スマートシティプロジェクト)フォーラムが開かれ、住宅、ビル、EV(電気自動車)、地域のエネルギーマネジメントに関するプロジェクトが発表された。また、地元の中小企業と連携し、共同実施していく取り組みとして「横浜スマートコミュニティ」も紹介された。横浜ならではの日本最大規模の多様な次世代送電網による電力供給実証の取り組みに対し、ドイツ企業の関心も高い。横浜でのビジネス支援、そして横浜への企業誘致につなげていきたい。